

[17] ラトビア

1. ラトビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1918年11月独立宣言、1920年独立。1991年9月、ソ連からの独立を回復した。

ラトビアの政治情勢は、右派「祖国と自由」から左派親ロシア・社会主義政党まで8党の小党分立、伝統的に連立政権で、政権交替が頻繁。政権の長さは比較的短命であるが、何れの政権にも中道右派勢力が中心的に加わっており、政権交替の割には政策的な安定性、継続性が維持されている。

2007年12月、辞任したカルヴィーティス前首相の後任として、内相であったゴドマニス氏（「ラトビア第一党・ラトビアの道」所属）が新首相に指名され、同月、議会の承認によりゴドマニス政権が発足した。同政権は、カルヴィーティス前政権と同様、国民党、「緑と農民連合」、「ラトビア第一党・ラトビアの道」及び「祖国と自由」の4党（定数100議席中計53議席）からなる連立政権である。

国家元首は大統領で、議会での投票により選出される。ザトレルス現大統領は、2007年5月選出され、同7月就任した。任期は4年で、2選まで可能である。

(ロ) ラトビア経済は近年、EU加盟国中で最も高い経済成長率を達成するなど好調である。これは、独立回復以来、ラトビアは市場経済への移行と経済体制の改革に成功したことに加え、2004年にEU及びNATOに加盟の結果、ラトビア経済に対する信頼が高まり、外国からの投資が集中したためである。特に、2000年以降、経済情勢は回復し、GDP成長率は2002年6.1%、2003年7.5%、2004年8.5%と着実な経済成長を記録、2005年10.2%、2006年11.9%とEU内では最大の成長率を達成した。国内消費、運輸・通信部門、建設部門の成長が著しいことから、バブル経済であったという分析もある。その後の成長率は、2007年は10.2%であったが、同年四半期は8%、本年第1四半期には3.6%と低下している。他方、インフレ率は2004年6.2%、2005年6.7%、2006年6.8%、2007年10.1%、2008年に入っても上昇を続けており（5月は17.9%、6月は17.7%）、経済の先行きを懸念する声もある。

なお、ラトビアは、2005年4月ユーロ参加への最終段階である「為替相場メカニズムⅡ」（ERMⅡ: Exchange Rate Mechanism Ⅱ）に参加し、2012年以降のユーロ導入を目指している。

(2) 開発課題

(イ) ラトビアの2006年の一人あたり実質GDPは7,004ユーロであり、これはEU平均の約半分である。これを早急にEU平均に引き上げることがラトビアの課題である。政府はこれを2010年にはEU平均の62%まで引き上げることを計画しており、このために年間8%のGDP成長を目標としている。

(ロ) EU加盟を果たしたラトビアは、開放経済政策を推進している。すなわち、安定的なマクロ経済環境の維持、インフレの抑制、生産性の向上、教育制度の改革、研究開発の促進、企業活動に合致した環境の整備、中でも、関連法規の簡素化、各国との経済関係の強化、税負担の低減、品質管理強化、環境保護、消費者保護、民営化の促進、汚職・腐敗の除去、情報社会の構築を目標として掲げている。

また、これらを実現するためにEU構造改革基金を最大限に活用する計画である。それと同時に、経済発展のためには外資導入が不可欠であることから、その機能を担うラトビア投資開発公社の強化拡充を目指している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	2.3	2.7
出生時の平均余命	(年)	71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	19,444.81	7,442.23
	一人あたり (ドル)	8,100	2,790
経済成長率	(%)	11.9	-7.9
経常収支	(百万ドル)	-4,521.60	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	22,795.04	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,782.70	—
	輸 入 (百万ドル)	13,251.30	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,468.60	—
政府予算規模（歳入）	(百万ラツツ)	3,038.20	—
財政収支	(百万ラツツ)	-52.4	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	16.9	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.5	—
債務	(対GNI比, %)	135.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	266.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	65	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		5,199.63	—
	対日輸入 (百万円)		10,941.64	—
	対日収支 (百万円)		-5,742.02	—
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			2	—
ラトビアに在留する日本人数 (人)			24	—
日本に在留するラトビア人数 (人)			54	—

ラトビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.7 (1995-2005年)	99.5 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	88 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.03 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	9 (2005年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	11 (2005年)	26 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	10 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.8 [0.5-1.3] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	66 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	19.6 (2005年)	—
人間開発指数（HDI）		0.855 (2005年)	0.804

注) []内は範囲推計値。

2. ラトビアに対するODAの考え方

（1）ラトビアに対するODAの意義

ラトビアがODAの供与対象国となり、1996年10月に我が国との経済協力政策協議が行われて以来、我が国は技術協力、文化無償資金協力を中心にODA支援を行ってきた。我が国のODAは、ラトビア政府及び関係者から高く評価され、政府首脳等より機会のある毎に感謝の意が表明されており、両国関係の増進に大きく寄与している。

（2）ラトビアに対するODAの基本方針

同国は2004年にEU加盟を実現、その後着実に経済成長を遂げ、2005年のDACリスト見直しの際にODA供与対象国からはずれたことから、ODAによる協力の実績は2006年度以降ない。文化無償資金協力についても2008年度を最後に卒業予定である。

3. ラトビアに対する2007年度ODA実績

2007年度のラトビアに対する我が国の援助実績はない。2007年度までの援助実績は、無償資金協力1.98億円（交換公文ベース）、技術協力4.31億円（JICA実績ベース）である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	0.27	0.41 (0.10)
2004年	－	0.31	0.46 (0.18)
2005年	－	0.00	0.09
2006年	－	－	0.12
2007年	－	－	－
累 計	－	1.98	4.31

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－5 我が国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.39	1.57	1.96
2001年	－	－	1.15	1.15
2002年	－	－	0.38	0.38
2003年	－	0.83	0.37	1.20
2004年	－	0.25	0.44	0.69
累 計	－	1.47	5.75	7.22

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラトビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
5. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

表－6 諸外国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	デンマーク 9.75	スウェーデン 8.86	ドイツ 5.73	フィンランド 2.41	日本 1.96	1.96	34.25
2001年	デンマーク 21.26	スウェーデン 12.71	ドイツ 4.64	フィンランド 2.97	オランダ 2.06	1.15	49.60
2002年	デンマーク 9.84	スウェーデン 5.70	ドイツ 3.76	フィンランド 2.12	フランス 1.41	0.38	26.20
2003年	デンマーク 10.08	スウェーデン 6.62	ドイツ 5.84	フランス 3.54	フィンランド 2.54	1.20	34.76
2004年	デンマーク 7.64	ドイツ 5.99	スウェーデン 5.73	フィンランド 2.84	米国 2.77	0.69	29.06

出典）OECD/DAC

- 注）1. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

ラトビア

表－7 国際機関の対ラトビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 52.04	EBRD 0.40	GEF 0.36	UNTA 0.34	UNHCR 0.22	0.34	53.70
2001年	CEC 52.35	GEF 0.97	EBRD 0.92	UNHCR 0.25	UNDP 0.15	0.26	54.90
2002年	CEC 46.29	GEF 2.23	EBRD 0.64	UNTA 0.38	UNDP 0.13	0.24	49.91
2003年	CEC 76.39	EBRD 0.33	UNDP 0.26	GEF 0.21 UNTA 0.21	—	0.14	77.54
2004年	CEC 133.54	UNDP 0.44	UNTA 0.22	EBRD 0.16	GEF 0.13	0.36	134.85

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	な し	1.40億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	4.03億円 研修員受入 59人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円
2003年	な し	0.27億円 ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保存館に対する資料保存機材供与 (0.25) ラトビア大学現代言語学部東洋学科に対する視聴覚機材供与 (0.02)	0.41億円 (0.10億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 12人
2004年	な し	0.31億円 ラトビア歴史博物館に対する視聴覚機材供与 (0.31)	0.46億円 (0.18億円) 研修員受入 16人 (8人) 専門家派遣 1人 留学生受入 13人
2005年	な し	0.00億円 リガ文化高等学校に対する日本語学習機材供与 (0.00)	0.09億円 研修員受入 3人 専門家派遣 1人 留学生受入 14人
2006年	な し	な し	0.12億円 研修員受入 19人 留学生受入 16人
2007年	な し	な し	な し
2007年 度までの 累計	な し	1.98億円	4.31億円 研修員受入 76人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。